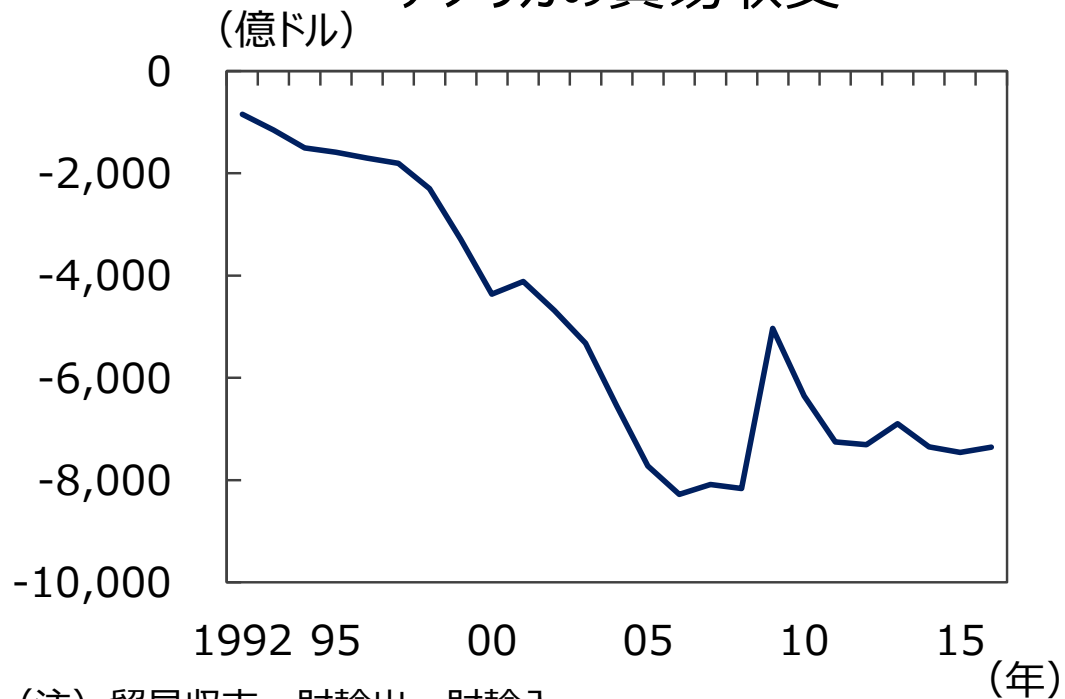


トランプ政策は 雇用増加につながるか

大和総研 経済調査部
研究員 山口 茜

貿易赤字縮小を主張するトランプ大統領

アメリカの貿易収支



(注) 貿易収支 = 財輸出 - 財輸入
(出所) Censusより大和総研作成

1992年

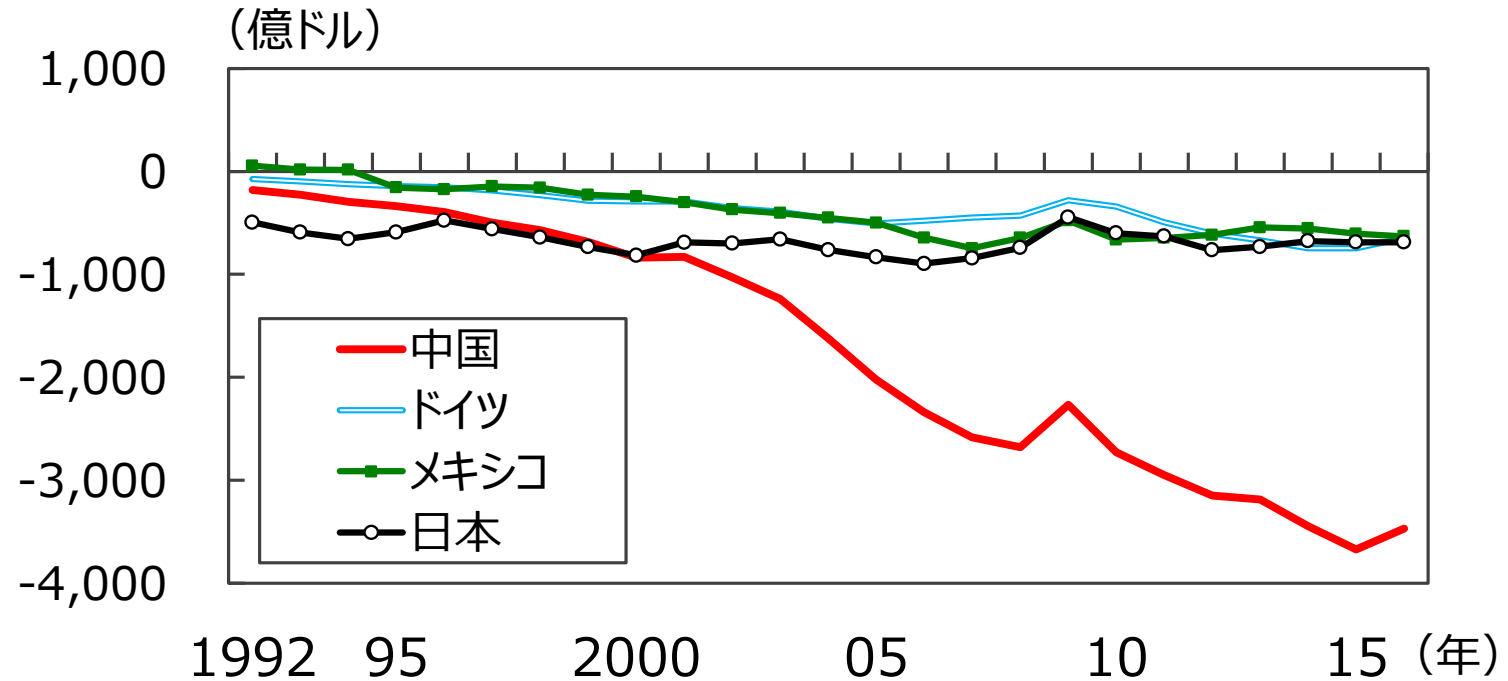
▲ 845億ドル

約 9 倍

2016年

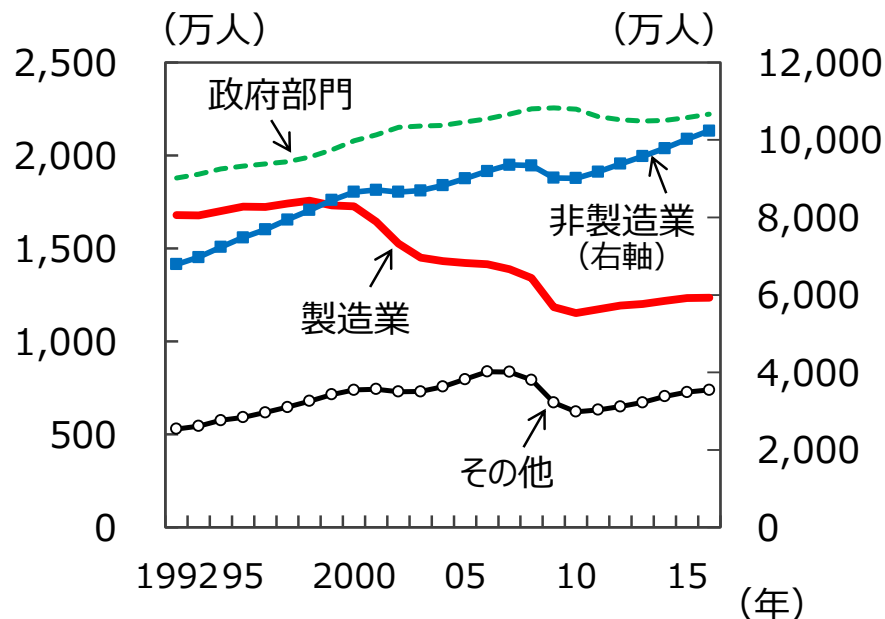
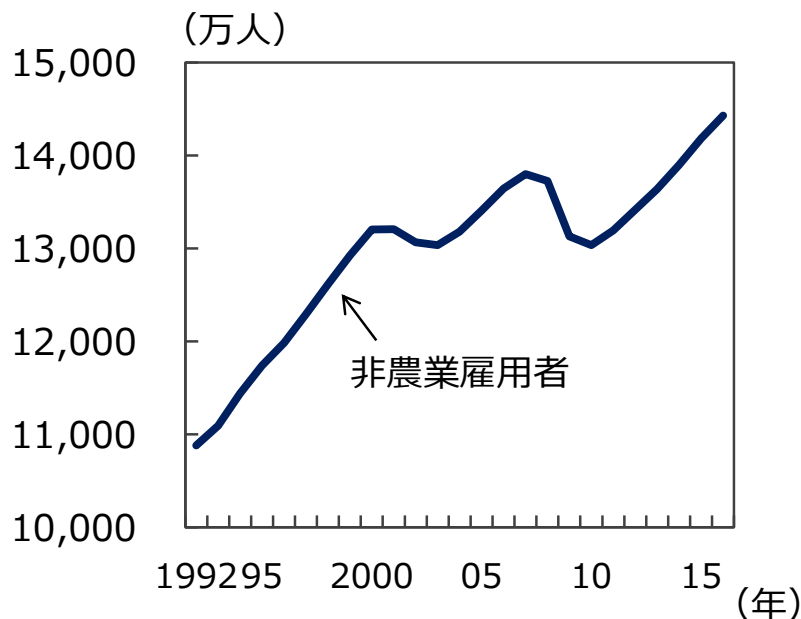
▲ 7,343億ドル

アメリカの主要な貿易赤字国



(注) 貿易収支 = 財輸出 - 財輸入
(出所) Censusより大和総研作成

アメリカの雇用状況

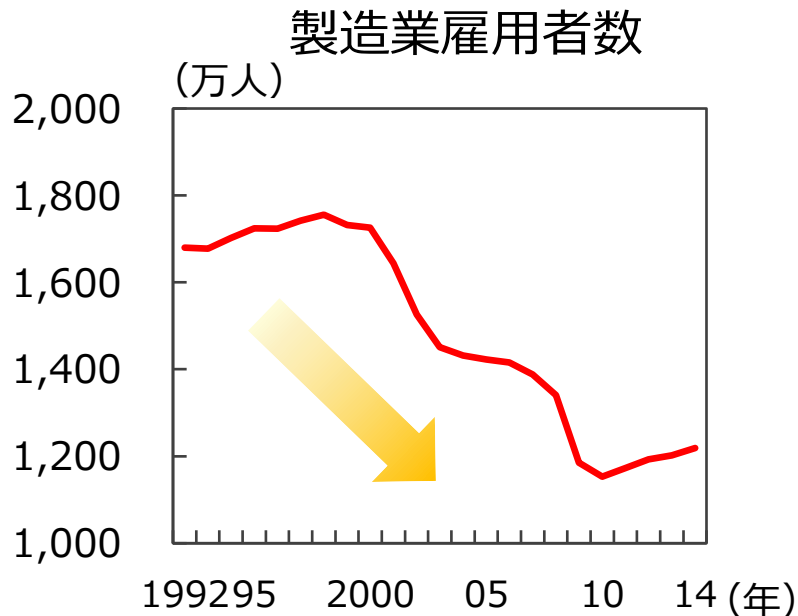
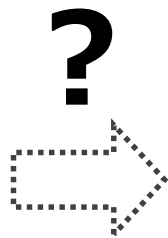
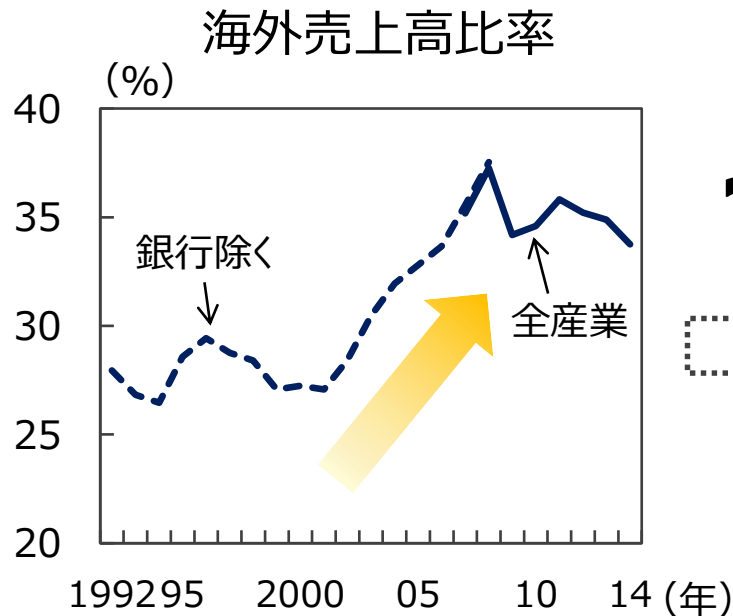


(注) その他には鉱業、建設業が含まれ、政府部門は連邦、州、地方の合算。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

製造業の雇用が減少・・・トランプ大統領のターゲット

企業の海外移転と製造業雇用者数



(注1) 海外売上高比率 = 海外子会社の売上高 / (海外子会社の売上高 + 国内親会社の売上高)

(注2) 海外子会社は国内親会社が議決権の50%以上を保有する現地法人。

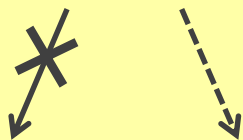
(注3) 海外売上高比率は、2008年までは銀行を除くベースの公表しかないので、厳密には連続性がない。

(出所) BEA、BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

海外進出は国内の雇用を減らさない

2000年以降の先行研究

対外直接投資の増加



国内の
雇用削減

国内の
雇用増加

国内雇用を減らさない対外直接投資の例

- ・ 海外市場を開拓するための直接投資
- ・ 卸売・小売・サービスのための子会社を外国に開設する場合
- ・ 外国での最終財の現地生産拡大
⇒ 自国からの中間財輸出が増加

製造業の国内回帰



国内雇用の増加

I T 利用度による製造業の分類

I T 利用産業

その他輸送機器	7.4 %
印刷・関連活動	4.4 %
家具・関連製品	3.9 %
電気機械	3.8 %
その他製造業	3.1 %
プラスチック・ゴム製品	3.0 %
機械	3.0 %
衣料品・皮革・関連製品	2.7 %
自動車・同部品	2.5 %

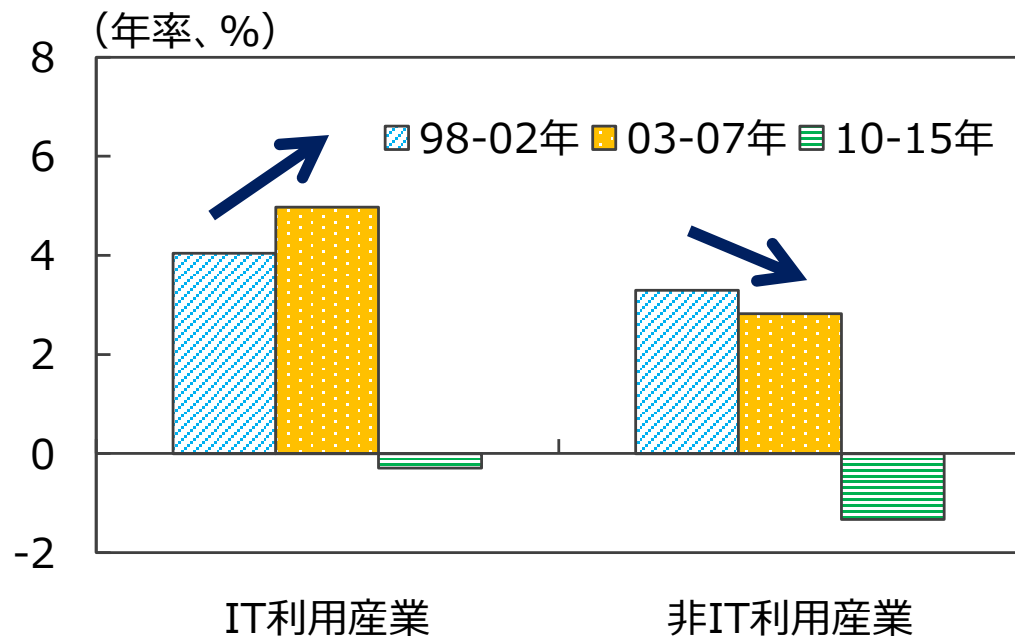
非 I T 利用産業

金属加工製品	2.1 %
繊維・繊維製品	1.9 %
紙製品	1.8 %
食品・飲料・タバコ製品	1.7 %
木材製品	1.6 %
石油・石炭製品	1.3 %
化学製品	1.2 %
非鉄製品	1.1 %
一次金属	0.7 %

(注) 数値は、資本ストックに占める I T 関連ストックの割合。

(出所) BEAより大和総研作成

製造業のIT利用と労働生産性



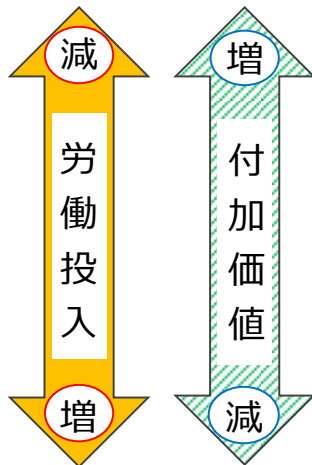
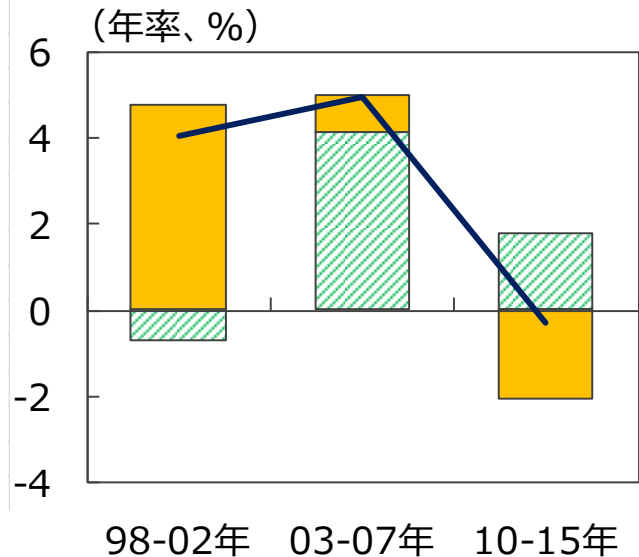
労働生産性

$$= \frac{\text{実質付加価値}}{\text{労働投入}}$$

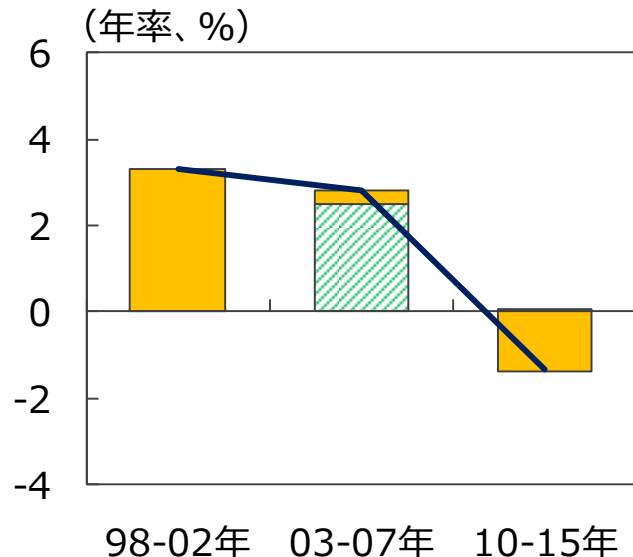
(出所) BLS、BEA、Haver Analyticsより大和総研作成

製造業の労働生産性 伸び率の要因分解

I T 利用産業



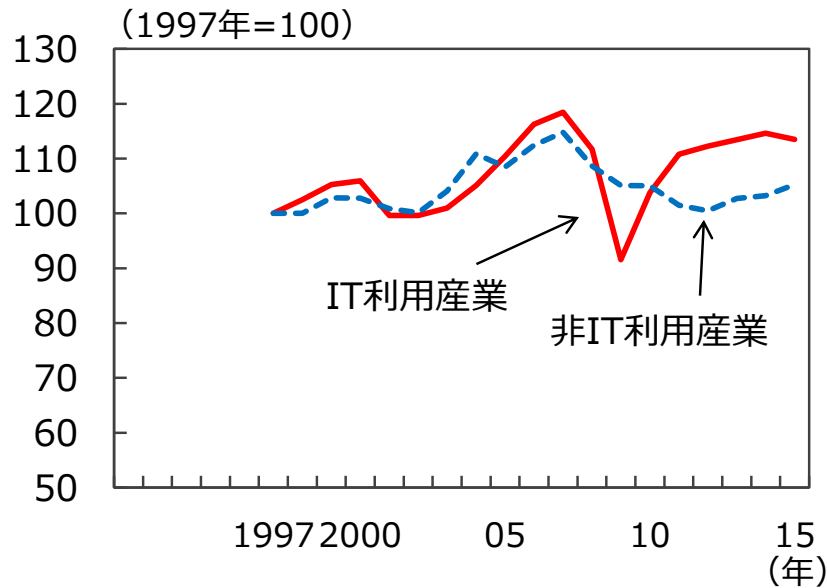
非 I T 利用産業



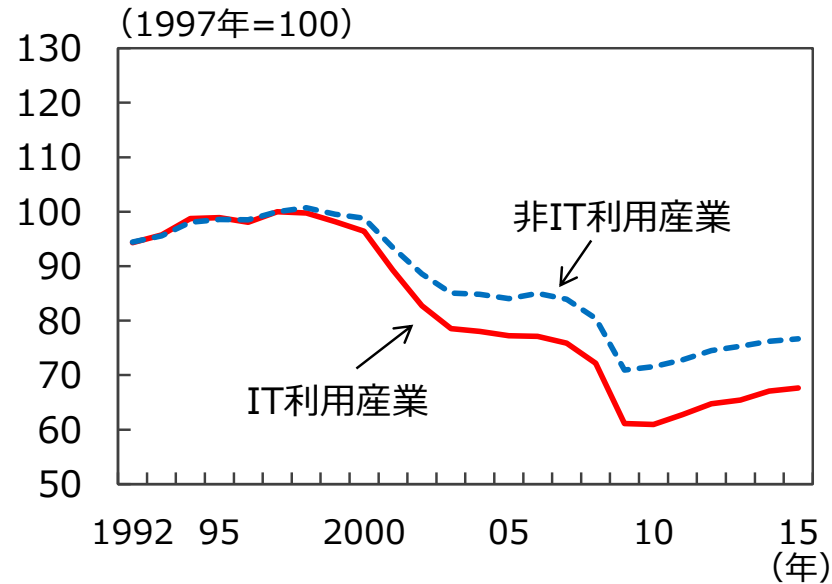
(出所) BLS、BEA、Haver Analyticsより大和総研作成

製造業の付加価値と労働投入

実質付加価値



労働投入



(出所) BLS、BEA、Haver Analyticsより大和総研作成

まとめ

- **トランプ大統領の政策の意図：
製造業の国内回帰・貿易赤字縮小 ⇒ 国内雇用増加**
- **これまで、アメリカの雇用全体は増加する中、製造業は大幅に減少
…減少が著しかった時期は、海外売上高比率が上昇した時期と重なる**
- **先行研究によると、海外移転によって国内の雇用は必ずしも減少しない**
- **I T化の進展に伴う労働生産性の上昇が
これまでの製造業の雇用減少の一因である可能性**
- **今後求められるのは、I Tを利用した新たな価値創造によって
国内の付加価値を増大させ、内需拡大を促すこと**